



2024年4月1日

日本鉄道労働組合連合会

参議院 環境委員会(3月22日)

浜野よしふみ参議が貨物鉄道へのモーダルシフト促進について質問

「21 世紀の鉄道を考える議員フォーラム」所属で「電力総連」組織内議員の浜野よしふみ参議院議員は3月22日、環境委員会において、JR連合と日頃より共有する問題意識に基づく形で、貨物鉄道輸送へのモーダルシフト促進に関する質疑を行った。浜野議員は、昨年4月の環境委員会においても物流の2024年問題やカーボンニュートラルの実現に向けては貨物鉄道の活用が必要不可欠との質疑を行っており、今回はモーダルシフトの進捗状況や今後のより一層の推進に向けた政策の必要性等を確認した。

昨年に続き、環境優位性に着目した鉄道利用のインセンティブ政策について質問

浜野議員はまず、昨年10月に政府が定めた「物流革新緊急パッケージ」を踏まえた貨物鉄道へのモーダルシフト推進の進捗状況等を確認した。答弁に立った国土交通省鉄道局・岡野まさ子審議官は、「モーダルシフト促進には10トントラックからの積み替えが容易な31フィートコンテナの取り扱いを拡大し、輸送力を強化することが重要。このため、輸送需要が見込まれる東海道線静岡駅・西浜松駅においてコンテナホームの拡幅等の整備について補助を行うとともに大型コンテナ等の導入経費を支援する」旨明らかにした。また、荷主からの信頼度に関わる自然災害等に伴う輸送障害への対応について、「災害時に代行輸送の拠点となる山陽線新南陽駅における施設整備について補助するとともに、JR貨物と関係者によるBCPの策定に向けた協議の場を立ち上げている」旨も明らかにした。



続けて浜野議員は、昨年にも質問した貨物鉄道利用時のCO2排出量原単位の精緻化の進捗と、そうしたCO2排出量の削減を、荷主の具体的メリットとなるJクレジット制度やESG金融と関連付ける政策の検討状況を確認した。これに対し岡野審議官は、「JR貨物が研究機関とともに必要な調査を進めているほか、国交省としても調査中の段階であり、今後の方向性を整理している」旨答弁し、調査・検討段階に留まるとの認識を示した。

さらに浜野議員は、「JR貨物がJR旅客会社に支払う線路使用料に関する課題も念頭に、国が物流政策強化の一環で貨物鉄道の活用を進めるならば、JR旅客会社にも一定の助成を行うことも必要ではないかとの課題提起も行ったが、岡野審議官からの答弁は、「既存の輸送力を徹底的に活用する」ことがまず重要であるとし、「当面はJR貨物による必要な設備投資等への支援を行って、輸送力の増強を促進していく」との内容に留まった。

モーダルシフト関連の取り組みもGX経済移行債の対象になるとの認識を引き出す

質疑の最後に浜野議員は、GX（グリーントランスフォーメーション）に向けた投資促進策を具体化する政府の「分野別投資戦略」の重点分野に鉄道が入っていない点を指摘した上で、「貨物鉄道へのモーダルシフトもGX移行債に含むべき」と政府に投げ掛けた。これに対し、経済産業省産業技術環境局の小林出審議官は、「排出量の多い分野を中心に16分野で策定したもの」との認識を示した上で、「鉄道分野における分野別投資戦略の策定と貨物鉄道へのモーダルシフトへのGX経済移行債を活用した支援の要否は基本原則等を踏まえて今後検討していくことになる」旨答弁し、その対象になり得るとの新たな見解を示した。

今回のように、一定期間の経過後に、同一の委員会で進捗の確認も含めて議論がなされることは、政策の推進に実効性を持たせる点で有効と考える。さらに今回の質疑では、継続した意見交換に基づく問題の深掘りにより、新たな政府見解を引き出すことにも繋がった。

JR連合は、通常国会の後半戦に向け、関係国会議員とのこうした連携を深め、政策実現に向けた取り組みを加速していく。